

ふおーさいと

3おーまに

巻頭特集

ステージは最終段階に

仙台市の復興事業の歩み

特別対談 奥山恵美子 仙台市長 × 河合正広 仙台建設業協会会長

仙建協 災害廃棄物等処理フォーラムを開催

シリーズドクター・働く人のストレスと病気

2015 No. **59**

建設業を通じて公共福祉の向上をめざす

(社)仙台建設業協会



巻頭特集

02

～ステージは最終段階に～

仙台市の復興事業の歩み

特別対談

06

仙台市

仙台建設業協会

奥山 恵美子市長 × **河合 正広**会長

12月6日

09

仙台市地下鉄東西線が開業

ふおーさいと ドクター

10

働く人のストレスと病気

11

第3回国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラム

災害廃棄物等処理フォーラムを開催

14

トピックス

16

仙建協だより

がんばろう東北!
がんばろう仙台!

※仙建協は、仙台の復興に全力で挑みます。

FROM EDITORS

連携を深め、がれき処理や解体作業の迅速化へ

民間3団体に災害協定締結

仙建建設業協会、宮城県解体工事業協同組合、宮城県産業廃棄物協会仙台支部の3団体が、全国でも珍しい民間団体同士の災害協定を締結しました。大規模災害時対応での貢献と市民の安全・安心の確保を目指し、さらに連携を深める方針です。

調印式は2015年9月7日に仙台市環境局の会議室で行いました。東日本大震災での経験を踏まえ、仙台市で今後想定される大規模な災害時に相互に協力することが狙いです。市からの要請による救助活動、人命捜索、道路啓開、がれき処理、家屋解体と廃棄物の分別・処理に関する事項が盛り込まれています。具体的には▽行政当局からの要請内容の情報交換▽資機材などの過不足などに関する情報交

換および資器材の融通▽軽油・ガソリンなど燃料に関する情報交換および相互融通▽その他相互に必要なと認める事項一などで協力・連携します。

大震災では、3団体をはじめとする地元事業者と市が一体となって取り組んだ「仙台方式」により、迅速な解体、がれき処理を実現したほか、環境にも配慮しリサイクル率80%を達成しました。

ことし3月に仙台で開催した国連防災世界会議では、3団体に仙台市と東北大学を交えて実行委員会を組織しフォーラムを開催。仙台方式を世界に発信し、高い評価を得ました。こうした経緯から、より円滑に市と連携するために、民間の団体同士の協定を結ぶことが必要だという共通の認識が芽生え、締結へと至りました。

河合会長は「東日本大震災で被害を受けた建物の

解体やがれきの撤去を迅速化した『仙台方式』を現場で支えた3団体が、こうした経験を今後に生かし、地域の安全・安心に貢献するため、今回の協定を結びました。さらに一致団結していきます」と決意を述べました。



ステージは最終段階に

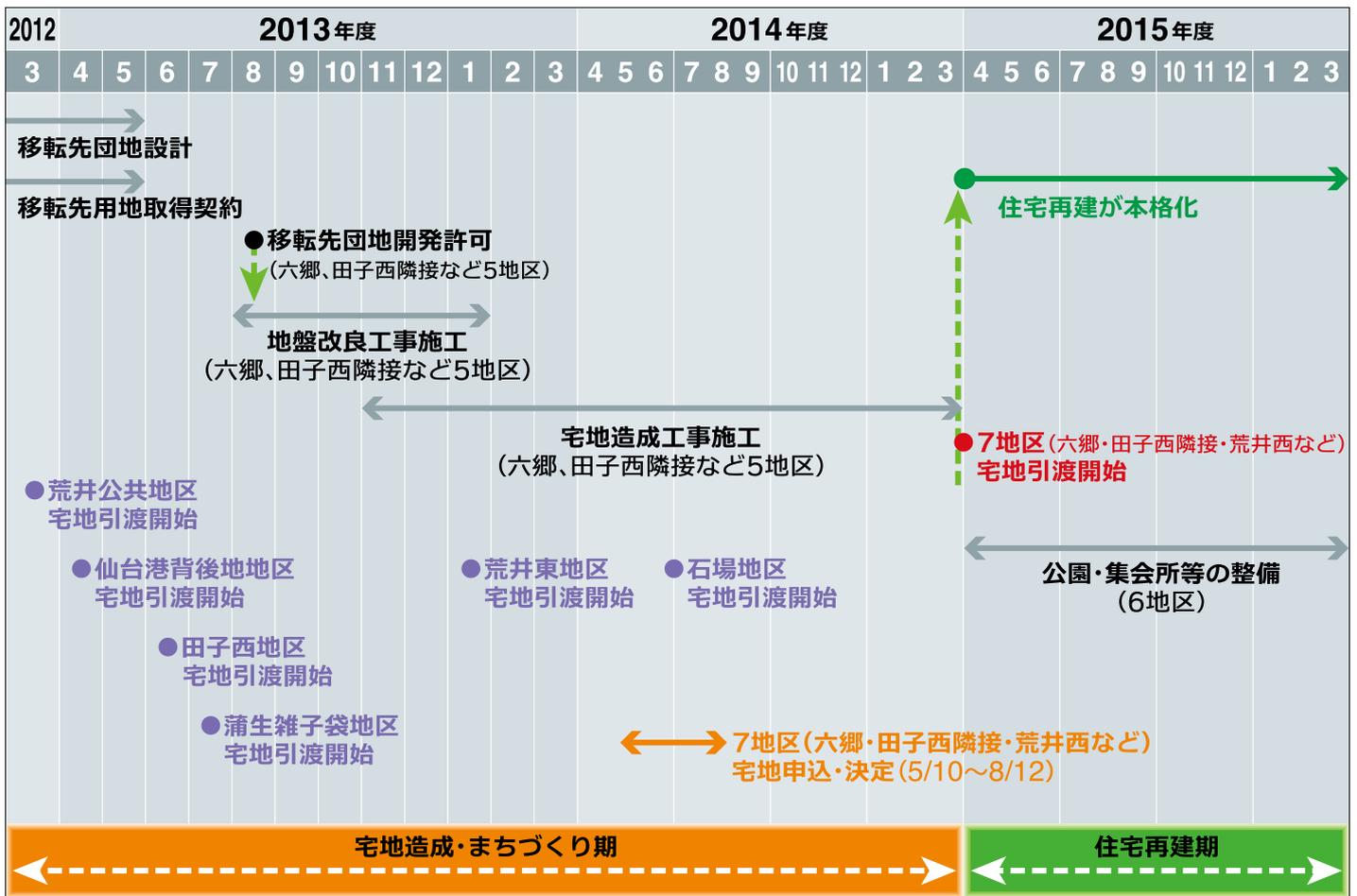
仙台市の 復興事業の歩み

東日本大震災の発生から間もなく5年を迎えます。太平洋に面した東部地区を中心に大きな被害を受けた仙台市でも、震災直後の2011年度に震災復興計画を策定し、2015年度までの5年間の復興期間として、道路や農地の復旧をはじめ、生活再建に向けた復興公営住宅の建設、集団移転用地の造成など、数多くの復旧・復興事業に取り組んできました。こうした集中的な整備を進めるに当たって、市が投入したこの5年間に於ける震災関連事業費（災害救助費、災害復旧費、復興関係費）の総額は、7191億円に上ります（仙台市財政局財政課・仙台市の家計簿より）。2015年度当初予算における一般会計の総額が5389億円ですから、仙台市が1年間でさまざまな事業を行うために使われる金額を、はるかに上回るお金が復旧・復興のために投じられてきました。

明治以降の日本の自然災害では、1896（明治29）年の明治三陸地震、1923（大正12）年の関東大震災に次いで3番目、第2次世界大戦後では最大というように、今回の震災はそれだけ深い爪あとを残しました。地元建設業界も生活の再建に向け、震災直後から復旧・復興工事に携わり、ようやく復興へのめどが付いてきたところですが、私たち市民一人一人が震災を風化させずに復興を実感できるまで、ともに歩みを進めていく必要があります。



住宅の建設が進む田子西地区（宮城野区）集団移転宅地と復興公営住宅（上）
荒井東地区（若林区）の復興公営住宅と集団移転宅地（下）



※「仙台復興レポート」(仙台市復興事業局震災復興室)より



仙台東部地区を南北に走る県道塩釜巨理線・かさ上げ道路の建設現場



深沼海岸沿いに整備された防潮堤

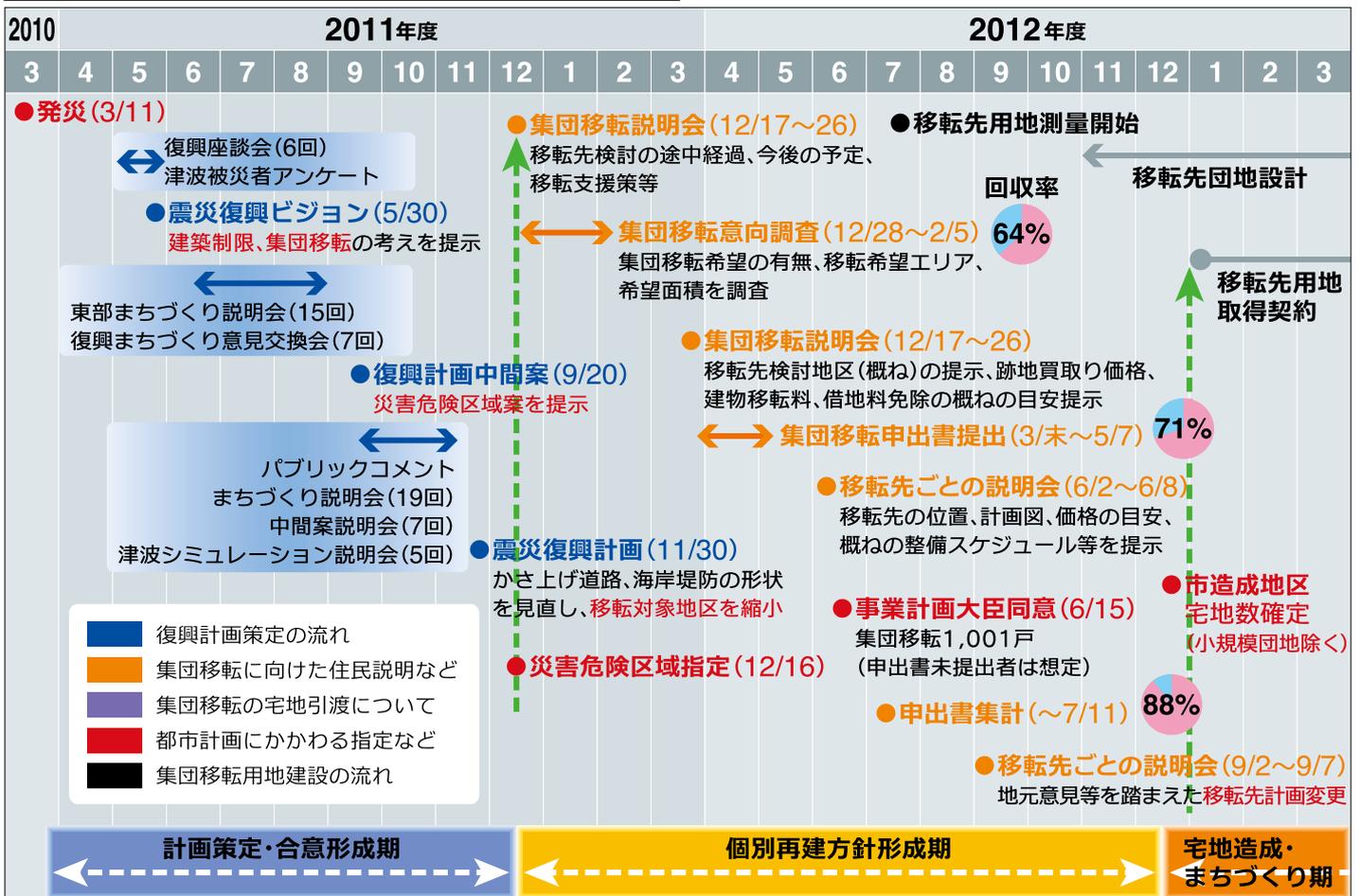
復興へさまざまな事業が進む東部地区

甚大な津波の被害を受けた東部地区では、住宅地の再建に向けた集団移転地区整備(上表)をはじめ、さまざまな事業が進んでいます。深沼海岸沿いには高さ7.2m、延長830mに及ぶ防潮堤の建設が進められ、2015年11月に完成しました。また、海岸沿いを南北に走る県道塩釜巨理線は、七北田川から名取川までの約10kmについて、堤防機能を設けた高さ約6m、幅約10mのかさ上げ道路が工事中で、18年度の完成を予定しています。さらに、津波から一時避難するための津波避難施設が13カ所に16年度までに整備されます。タワー型、ビル型などに分かれ、15年2月には宮城野区中野5丁目に市内第1号となる避難タワーが完成しました。このほか、津波避難も想定した公園型の「避難の丘」が、海岸沿いの井土、藤塚、荒浜、蒲生の4カ所に整備される計画で現在、工事が進められています。

2015年2月に宮城野区中野5丁目に完成した津波避難タワー



防災集団移転促進事業のこれまでの取り組み



2015年3月に復旧工事が完了した折立地区の宅地崩落現場

復興土地区画整理が進められる蒲生北部地区



2015年3月に宅地引き渡し完了した田子西隣接地区集団移転用地

地元建設業の活躍もあり震災から5年でほぼ復旧へ

仙台市内で津波被害を受けた区域は約3,226ha、約3,100世帯に上ります。また、折立地区や南光台地区など、丘陵地を中心に5,728宅地が大規模な宅地被害に見舞われました。被災直後から仙台建設業協会と会員企業は、がれきの撤去や捜索活動、道路啓開など復旧活動に当たるとともに、その後の復旧・復興工事に携わってきました。そうした各企業の活躍もあって、折立地区は2015年3月に復旧工事が完了するなど、15年9月1日時点で4,396宅地が復旧・補修済みとなっています。田子西隣接地区をはじめ13地区で計画された集団移転用地についても、15年3月に全ての地区で事業が完了しました。七北田川河口部の蒲生北部地区では、22年3月末完成を目指して復興土地区画整理(対象面積=約92.1ha)が14年4月からスタートしていますが、これからも復興に向け地元建設業の活躍は続きます。

◆復興公営住宅(集合住宅等)の整備戸数◆

※「仙台復興レポート」(仙台市復興事業局震災復興室)より

2013年度供給地区		戸数	整備方式
青葉区	北六番丁	12	直接整備
計		12戸	

2014年度(4月)供給地区		戸数	整備方式
宮城野区	田子西	176	直接整備
若林区	荒井東	197	直接整備
	若林西	152	個別買取
太白区	芦の口	39	直接整備
計		564戸	

2014年度(上半期)供給地区		戸数	整備方式
青葉区	上原	27	直接整備
宮城野区	鶴ヶ谷第二	28	直接整備
	仙台駅東(※)	27	個別買取
太白区	鹿野	70	直接整備
※ 空住戸を復興公営住宅として活用 計		152戸	

2014年度(下半期)～15年度(4月)供給地区		戸数	整備方式
・ 東部防災集団移転に対応した戸建住宅(荒井東他2地区)を整備		30	直接整備
計		30戸	

2015年度(下半期)完成予定地区		戸数	整備方式
・ 東部防災集団移転に対応した集合住宅(荒井西)、戸建住宅(田子西他6地区)を整備		136	直接整備
・ 津波浸水区域に対応した集合住宅(六郷・岡田)を整備			
計		136戸	

2014年度(下半期)～15年度(4月)供給地区		戸数	整備方式
青葉区	通町	142	直接整備
	霊屋下	33	直接整備
	梅田町	66	公募買取
	小田原	58	公募買取
宮城野区	幸町第三	38	公募買取
	燕沢東	63	公募買取
	新田東	35	公募買取
若林区	六丁の目西町	115	個別買取
	大和町	103	公募買取
	荒井第二	34	公募買取
	六丁の目中町	43	公募買取
太白区	あすと長町	163	公募買取
	あすと長町第二	96	公募買取
	あすと長町第三	68	公募買取
泉区	泉中央南	193	公募買取
計		1,250戸	

2015年度(上半期)完成予定地区		戸数	整備方式
青葉区	霊屋下第二	88	直接整備
	落合	112	直接整備
	角五郎	47	直接整備
宮城野区	燕沢	55	公募買取
	田子西第二	168	公募買取
	宮城野	88	公募買取
若林区	荒井東(第2期)	101	直接整備
	中倉	58	公募買取
計		717戸	

2015年度(下半期)完成予定地区		戸数	整備方式
宮城野区	鶴ヶ谷第三	17	直接整備
若林区	卸町	98	個別買取
	荒井南	75	直接整備
	荒井南第二	55	直接整備
太白区	茂庭第二	100	直接整備
計		345戸	



燕沢東復興公営住宅

復興公営住宅は2016年3月末までに全て完成へ

震災により住まいを失い、自力による住宅の確保が困難な住民のため、仙台市では3,206戸の復興公営住宅の整備を進めています。2014年度末の時点で約2,000戸の整備が完了し、2015年9月末の段階では2,725戸が完成、進捗率は85%となっています。市では2016年3月末までに全ての整備を完了させる方針で、完成に向けて現在、急ピッチで建設が進んでいます。



田子西第二復興公営住宅



荒井東復興公営住宅

-東日本大震災から5年-

復旧・復興の現状と 仙台のまちづくりに向けて



特別対談

仙台市
奥山恵美子 市長

(社)仙台建設業協会
河合 正広 会長



未曾有の被害をもたらした東日本大震災からもうすぐ5年。基幹インフラの復旧は順調に進んでいます。一方、依然として仮設住宅での住まいを余儀なくされている被災者も残っています。2015年度に国の集中復興期間、仙台市の震災復興計画がともに最終年度を迎える中、16年度以降の新たなステージで今後のまちづくりに向けて仙台市と地域建設業はどのような役割を果たしていくべきなのでしょうか。震災から5年の節目に合わせ、仙台市の奥山恵美子市長と仙台建設業協会の河合正広会長が対談しました。

河合 東日本大震災から5年目となり、仙台市の震災復興計画は最終年度を迎えました。5年をめどに復旧・復興を成し遂げようという計画は、おおむね順調に進んでいると思われま。あらためて復旧・復興の評価をお聞かせください。

奥山 震災発生当初は、がれき処理が一番の課題でしたが、建設業をはじめとした皆さまの力で早期に解決できました。震災では多くの人が住まいを失い、最も多い時期で約1万2000世帯が仮設住宅での生活を余儀なくされました。市では震災復興計画の最終年度である2015年度までに3206戸の災害公営住宅建設を目標に掲げており、その達成も見えてきました。一方、5年間ではどうにもならないこともあります。被災地の津波防災の要となるかさ上げ道路については、用地買収が約9割完了したものの、沿岸部から内陸部への避難道路も含め着工はこれから本格化します。あと3、4年は

必要となるでしょう。蒲生北部も業務用の地域として区画整理事業で再建する計画ですが、そう簡単には進まず、2020年度ぐらいまではかかりそうです。沿岸部の道路と区画整理事業が今後の課題となります。

河合 被災者も震災当時とは心情や環境が変化しています。また、区画整理は単なる復旧ではなく、これをテコにして地域の活性化につなげるため、ある程度時間をかける部分があっても仕方がないのかもしれない。

がれき処理「仙台方式」 国内外で高評価

河合 大震災でがれき処理を迅速化させた取り組みが「仙台方式」として国内外から高く評価されました。これを支えたものは、行政と地元業者が同じ方向を見ていたことだと思います。仙台方式はただ早いだけでなく現地での分別を徹底し、全体の7割をリサイクル

ルできました。広い用地が確保できたということも背景にはありましたが、地元の建設業、解体工事業、産業廃棄物処理業、そして市役所がそれぞれ豊富な知識を持った人材を抱え、みんなが同じ思いを共有できたからこそ、実現できたと考えています。

奥山 いわゆる「仙台方式」は、ことし3月に仙台で開催した国連防災世界会議でも取り組みが発表され、世界に認められました。仙台建設業協会とは震災以前から総合防災訓練にも参加していただけ、信頼関係を築いてきました。東日本大震災は規模が大きく、想定通りにはいかない部分がありました。その信頼感が「仙台方式」にも生かされたのだと思います。われわれ行政が、いくらこういうことをやりたいと思っても、実際には重機を持っておらず、現場で作業することもできません。実行力を備えた業界が同じ方向を向いてくれたことが成功の要因です。会社が被災し社員も困難な状況にある中で、故郷やまちのために立ち上がったという思いは、本当にありがたいです。

インフラ長寿命化へ 必要な予算を毎年確保

河合 復旧・復興に当たっては、建設業界が一体となって、資材や人手が足りない状況で頑張ってきました。それ



仙台市の発展に向けて、双方の連携強化をあらためて確認しました

らが一段落すると、その後の仕事量がどうなるのか、会員の多くが心配しています。仙建協の会員数はピーク時から半減していますが、ここまで持ちこたえて何とかやってきました。いざという時に備え、この力を温存していきたいようにしていきたいという強い思いがあります。

奥山 震災前は公共事業の減少が続き、建設業にとって厳しい時期でした。震災では、機材やマンパワーを備えた地元建設業が重要な役割を果たしてくれました。緊急時には、どこか遠くから対応にやってくるというのでは間に合いません。地域建設業がしっかりと存在することは、地域住民にとって安全・安心の要でもあります。そのことを大震災で行政と地域があらためて実感しました。復興特需は期間限定であり、いつまでも依存することはできません。行政の立場からは、復興公営住宅のように大きなものを建て続けるわけにはいかないのです。ただ、これまで造ってきた公共施設はたくさんあり、それらのリニューアルは先送りされてきました。建て替えるべきものはしっかりと建て替えていくことが必要です。仙台市では昨年度、公共施設のアセットマネジメントプランを策定し、長寿命化に40億円の基金を充てました。今後20年、30年先を見渡したとき、毎年必要な予算を確保していくことが重要

です。今年は倍額、来年は半分ということでは安定した経営にもつながりません。

河合 確かに経営する立場では、先が読めることがとても重要です。仕事の減少に対する不安を取り除いてもらえれば、人材を安定的に確保していくことも可能となります。仙建協では、若手を主体とした将来ビジョン研究会を立ち上げ、将来の生き残り策を考えています。仙台市も地域建設産業振興意見交換会を開催し、担い手確保・育成などの方策を検討していただいています。この中で訴えるべきことはしっかりと訴えていきたいと思っています。

地元が応札しやすい 仕組みの構築を

奥山 若い人が建設業界に入職してもらうことは極めて重要です。技術の継承がなければ先細りが避けられません。そうした意味で仙建協が将来ビジョンを若手主体で検討していることは大きな意味があると思います。小学生や中学生が建設の仕事を身近に感じられるよう、現場見学会やインターンシップを通して、建設業の魅力を伝えていく取り組みが求められます。わたしも若い人の考えを知るため、情報交換の機会があればうれしく思います。改正品確法の本格運用が始まりましたし、い

かに地元が応札しやすい状況を適正なかで構築できるか、発注の仕組みや入札のやり方などを含めて一緒に考えていきたいです。

もちろん建設業界の方々にも互いに切磋琢磨（せつさたくま）しながら健全な育成に尽力してもらう必要があります。地域全体を見渡しながら、在るべき制度を検討していくつもりです。

河合 努力したものが報われなければなりません。一方で実績だけを評価すると一部の企業が一人勝ちになる恐れもあります。震災では、さまざまな企業が活躍しました。われわれからもさまざまな提案を行っていきたくと思っています。例えば、2014年度に改正された災害対策基本法では、災害時に立ち往生し放置された車両を移動できることになりました。これも仙建協が

全国に東日本大震災の教訓を発信してきた成果の一つです。これからも仙台から震災の経験を発信していくことが重要です。

奥山 仙台で開いた国連防災世界会議で、2030年までの仙台防災枠組が採択されました。防災に関心がある人がどんどん仙台を訪れるようになります。地震や津波だけでなく、豪雪、集中豪雨などさまざまな災

害には、それに応じた地域の力が不可欠となります。

東西線開業が 発展の足掛かりに

奥山 地下鉄東西線の開業は、仙台市の将来にとって大きな区切りとなります。沿線では、まちづくりが進んでいくでしょう。資材の高止まりや人材確保の難しさから、マンシヨン業界ではタイミングを待っている状況もあるようです。沿線のポテンシャルは高く、

仙台が発展する「伸びしろ」はまだまだあります。東西線の整備に充てた2300億円の投資をまちづくりの活気につなげていく必要があります。仙台でも人口減少社会からは逃れられないのは確かです。経済規模は人の活動と

比例するため、地元だけでは十分な需要が生じません。世界中から仙台を訪れてもらえるよう、国際コンベンション都市となることが求められます。16年5月にはG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議が予定されています。仙台

のホテルや住宅に対する民間の投資がしっかりと回収できるよう、まちの活性化を応援してほしいと考えています。

河合 国連防災世界会議やG7の会議などで国際化の足掛かりができています。東西線が開業すれば、市民に加え仙台を訪れる全ての人が移動しやすくなり、活気が生まれてきます。奥山市長が提唱されているミュージアム構想の実現にも、きつとつながっていくでしょう。仙建協としても、仙台のまちづくりに積極的に協力していきたいと思っています。



■奥山恵美子（おくやま・えみこ）

1951年6月23日、秋田市生まれ。東北大学経済学部を卒業後、75年仙台市に採用。市民局生活文化部女性企画課長、市民局次長、教育委員会教育庁、副市長などを歴任し、09年仙台市長に就任。現在2期目。趣味は家族・友人たちとの食歩歩き、美術館めぐり。64歳。

2015年12月6日 地下鉄東西線が開業



沿線まちづくりの活性化に期待

までの区間は、急勾配でかつ地盤が固く高度な施工技術が必要なため、鉄道建設・運輸施設整備支援機構に工事を委託。トンネル工事では、固い岩盤を持つ丘陵部に山岳トンネル工法（NATM）を導入しました。平地では円筒形の巨大な掘削マシンで掘り進むシールド工法を採用し、駅舎部は上部から地下に掘り進む開削方法を取り入れました。

国際センター駅と大町西公園駅の間にある広瀬川橋梁は、鉄道橋としては全国で初めて設計競技を採用。橋長は約290mで、下流の橋梁と呼応するアーチを強調し、西公園側も開放感を持たせる造りとなりました。洗練されたデザインは専門家から高く評価され、2013年度の土木学会賞を受賞しています。

東西線に使用されたレールの数は全部で約2700本。1本当たりの長さは約25m、重さは1・25tに達します。これらをクレーンで地下深くのホーム階まで滑り降りし、枕木とともに敷き並べて金具で締結した上でコンクリートで固定しています。

車両は、急勾配でもスムーズな登坂が可能で、車両を小型化できるリニアモーター駆動車両を採用

用。軌道には鉄にアルミを被せたリアクションプレートと敷き、プレートの上を車両が通過すると、コイルの磁界とプレートから生じる磁界が反発し合って推進力を生み出します。モーターとプレートの間は12mmを保ち、車輪は車体を支える役目を果たす仕組みです。

計13の駅舎は、市民からの意見を参考としながらコンセプトをまとめ、デザインに反映させました。仙台駅は既存の地下鉄南北線と交差する複雑な構造で、深さはビル10階分に相当する33mに及んでいます。国際センター駅は、付近に博物館や美術館といった文化施設、仙台城址などの史跡があることから、周囲の環境と調和させるため、外観や内装に重厚なデザインを取



荒井駅構内



国際センター駅

り入れました。東部の終点である荒井駅は、緑豊かな周辺環境を踏まえ、広がりのある若々しいまちの姿を緑の木々と吹き抜ける風のデザインで表現。この他の駅も、それぞれの地域の個性を生かした造りとなっています。

本体工事や関連道路整備事業などには、仙台建設業協会の会員の多くが協力しました。一連の施工に当たっては、難しい工事が多く、地下水対策、交通量が多い都心部での作業、震災での工事中断などさまざまな課題もありました。こうした困難を知恵と工夫で乗り越えた建設関係者の功績をに対し、12月5日の開業式典では仙建協会員を含む、約200社に感謝状が贈呈されました。

仙台市が建設を進めてきた地下鉄東西線が12月6日、ついに開業しました。市南西部の八木山動物公園駅から仙台駅を経て東部の荒井駅まで計13駅を結ぶ全長13・9kmの地下鉄が誕生したことで、交通利用者の利便性向上や道路交通の混雑緩和はもちろん、沿線まちづくりの活性化といった効果も期待されています。

通軸を形成することを目的として、国から2003年に鉄道事業許可、05年に工事施工認可を取得し、06年11月に本体土木工事に着手しました。東日本大震災では、全工区で工事中断を余儀なくされたものの、順次工事を再開させ、13年7月には最後のトンネルが貫通。併せて駅舎の整備などを進めてきました。本格着工から約9年で開業を迎えたこととなります。

動物公園駅から国際センター駅

働く人の ストレスと病氣

◇労働者の健康管理

事業所は労働者を雇って働かせ以上、その健康状態を管理する義務があります。労働者が50人以上の事業所においては、「産業医」と呼ばれる、労働者の健康管理を助けるための医師の選任が義務付けられています。健康診断後の意見聴取やさまざまな健康相談を受けることができます。労働者が50人未満の事業所には産業医の選任義務がありませんから、産業保健活動総合支援事業（地域産業保健センター）を利用して労働者の健康管理をすることになっています。



労働者数50人以上
3,000人以下の規模の
事業場…1名以上選任



労働者数3,001人以上の
規模の事業場…
2名以上選任

◇ストレスは万病のもと

人間の身体にストレスがかかる
と交感神経が緊張し、アドレナリンや副腎皮質ホルモンが増えて免

疫が抑制され、さまざまな病氣にかかりやすくなります。精神的な変動のほかに、円形脱毛症や片頭痛、過換気症候群、メニエル病、過敏性腸症候群などが知られており、「ストレスは万病のもと」といわれるゆえんだと思われれます。最近、ストレスに基づく体調などの変化を感じている労働者が増えています。過重労働や職場の人間関係、仕事内容に関する不満が大きくなることなどが原因と考えられ、従来から「メンタルヘルス対策」として産業医を中心とした活動が行われ、必要に応じて精神神経科専門医への受診を促して対処してまいりました。

◇ストレスチェックで改善へ

こうした背景に基づいて、2015年の12月から『ストレスチェック制度』と呼ばれる、簡単な質問に回答する検査が新しく導入されることとなります。労働者が自分のストレスの状態を知ることによって、ストレスをため過ぎないように対

事業者ならびに産業保健スタッフの皆様へ

2015年12月から ストレスチェックの実施が 義務*になります。

*従業員50人未満の事業場については協力の間、努力義務です。

従業員の
こころの負担が
積み重なる前に。

働く人のメンタルヘルス不調を防いで、
イキイキとした職場環境を実現しましょう。

事業者の方々は、ストレスチェックの実施には以下の点に注意してください。

- ☑ストレスチェックは、医師・保健師などが実施します。
- ☑ストレスチェックの結果は、従業員の同意がなければ事業者には提供することは禁止されています。
- ☑ストレスの高い従業員から申し出があった場合、医師による面接指導を行います。
- ☑面接指導の結果、医師の意見を聞き、必要に応じて働き方への配慮をしましょう。

ストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策に関する詳細は下記アドレスをご覧ください。

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」
<http://kokoro.mhlw.go.jp/etf/kaisienseihou.html>

こころの耳 検索

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp>

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

阿部 信一

（あべ しんいち） 仙台市医師会理事（産業保健担当）

■経歴
1961年 仙台市生まれ

1998年 宮城県仙台第一高等学校、北里大学医学部卒業

2002年 東北大学医学部眼科教室にて研修・研究に従事

一般社団法人仙台市医師会理事

日本眼科学会認定眼科専門医、医学博士

仙台市眼科医会会長、宮城県眼科医会監事

東北大学医学部臨床准教授

日本医師会認定産業医

処したり、ストレスが高い状態の場合には医師の面接を受けて助言をもらったり、事業所側に仕事の軽減などの措置を実施してもらったり、職場の改善につなげたりすることで、「うつ」などのメンタ

ルヘルス不調を未然に防止するための仕組みです。労働者が50人以上の事業所においては年に1回の実施が義務付けられることになりました。

ストレスに特効薬はないのかもしれないませんが、日常から、ストレスをため込まないように、健康的な生活を心掛けたいものです。



第3回国連防災世界会議
東日本大震災総合フォーラム



「仙台方式」世界に発信

仙建協などが災害廃棄物等処理フォーラムを開催

国連防災世界会議東日本大震災総合フォーラムの一環として災害廃棄物等処理フォーラムが2015年3月、仙台市の東北大学萩ホールで開かれました。仙台市、東北大学、(一社)仙台建設業協会、宮城県解体工事業協同組合、宮

城県産業廃棄物協会仙台支部で組織する実行委員会が主催し、約720人が参加しました。ここでは深松努仙台建設業協会副会長による事例発表とパネルディスカッションを中心に紹介します。

事例発表

東日本大震災における「がれき等の撤去」

仙台建設業協会 副会長 深松 努



事例発表する深松副会長

今回の復旧作業は「仙台方式」と呼ばれ、三つの特徴があります。一つ目は地元業者が復旧作業を実施したことにより、地域経済の復興につながったことです。二つ目は仙台市当局との緊密な連携と明確な役割分担、そしてお互いの窓口を一本化し、ワンストップで事業を実施したことが、迅速な復旧につながりました。三つ目は、がれきの撤去時から分別を徹底し、さらに既存の民間ルートを活用し、がれきをリサイクルしたことにより、

効率的で迅速な処理が可能となり、仙台市域内で処理を完結できました。がれき等の処理体制は、まず仙台建設業協会と宮城県解体工事業協同組合が、がれき・損壊家屋等の分別撤去を行い、がれきの細分別・リサイクルは宮城県産業廃棄物協会仙台支部が担当しました。仙台市とも連携し、朝と夕方に会議を行い、さまざまな問題を解決していきました。2011年3月末から、がれき等の撤去に着手しました。発

災6カ月後の10月からは、仮設焼却炉による処理を開始し、1年後の3月にはがれき等の撤去を完了することができました。

2012年7月からは、市域外のがれきを受け入れつつも、2013年9月には焼却炉も完了しました。同年12月にはリサイクル・最終処分を予定より早く終え、発災3年後の2014年3月には、がれき搬入場の現状復旧を完了しました。

「仙台方式」の作業部隊

仙台建設業協会によるがれき等の撤去のために編成した作業部隊は、①緊急作業隊②人命隊③道路隊④がれき隊⑤農地隊⑥山ごみ隊の六つあります。

緊急作業隊は、緊急車両の通行確保のため道路上のがれき等を脇に寄せる道路啓開や、仙台市内全域の橋や道路の陥没現場などの応急復旧作業を行いました。

人命隊は行方不明者捜索のため、自衛隊や消防隊とともにがれき等の撤去を行いました。沼や排水路では水位を下げ、がれき等を撤去しつつ不明者の捜索を行いました。ご遺体と向き合う大変辛い作業であり、オペレーターも定期的に交代する必要

がありました。

道路隊は、啓開作業により道路脇に一時寄せたがれき等を現場で可燃物・不燃物・資源物に分別し、搬入場に運搬しました。道路脇のがれきには白いビニールひもにより、がれきの中の不明者捜索が完了した印が付けられていました。

がれき隊は搬入場造成後の4月22日から宅地内のがれき等の撤去に着手しました。当初は仙台東部道路から海に向かって作業を行う予定でしたが、地元住民の方々から「うちの地区から始めてほしい」との要望を受け

ましたので、51社により4班を編成し、一斉に着手しました。撤去面積は延べ600畝、撤去量は延べ56万立方メートルに達しました。

農地隊は宅地内のがれき隊の作業完了の見通しが立った7月に編成し、農地内のがれき撤去に着手しました。浸水した農地は約1800畝と広大だったので、54社により5班を編成しました。農地に漂着した流木や車両などを不整地運搬車両を用い、農地内の集積箇所まで運搬した後、分別を行い、がれき搬入場へ搬出しました。

災害時は救急救命医

山ごみ隊は各区1社計5社を配置し、1794件、総延長約40キロの損壊したブロック塀や門柱などを撤去しました。また、地震後5カ月を経ても自己搬入や業者依頼ができずに、敷地に堆積していた瓦なども撤去し、がれき搬入場へ搬出しました。

地元建設会社は普段、インフラを守るお医者さんのような立場ですが、災害時は人命捜索を含め、何でもこなす救急救命医の役割を果たしました。命と向

き合う大変辛い作業でしたが、この地域を守るといふ使命感が復旧作業の大きな原動力となりました。

また、現場の地理を熟知した地元建設会社だからこそ啓開作業を順調に行うことができ、救援部隊の移動、物資輸送、住民の方々の生活再建に大変役立ちました。

官民連携による被災地域の迅速な復旧について4点総括します。

一つ目は災害前の事前の備えです。仙台建設業協会と仙台市は災害協定を締結した上で、発

場内での分別作業が可能となりましたが、リアス式海岸の宮城県北部などの地域では、広い場所を確保できなかったため、がれきを積み上げることしかできませんでした。やむを得ずがれきを積み上げたことにより、火災が発生した地域もありました。

四つ目は、被災者の方々に寄り添った対応です。がれき等撤去エリア・工程を公開し、被災者の方の声に耳を傾けながら丁寧な作業を行い、財産・思い出の品を回収・返却しました。

地域業者の使命感が復興の原動力

課題が発生していてもさまざまないます。前例のない未曾有の災害であ

災前の12月に防災訓練を行い、反省会を東日本大震災前の3月3日に行いました。このことが迅速な活動開始につながりました。

二つ目は、行政と協会の窓口を一本化したことです。これにより、迅速な復旧が可能になりました。

三つ目は、がれき等の分別撤去です。撤去時から分別できたところと、できなかったところでは焼却処理など後の工程に大きな影響を及ぼしました。仙台市では延べ1000畝の広大ながれき搬入場を確保できたため、

「産みの苦しみ」ではありますが、官民が連携して必ず解決策を見いだすでしょう。そして、この貴重な経験を次の世代に、さらに、これから津波に備える地域の方々のために伝えるのが、日本中、世界中からご支援いただいたわれわれの恩返しであり責務だと思っております。

「一隅を照らすもの国の宝なり」。われわれ地域に根差す建設業がそれぞれの地域を照らし続けることによって、未来の子どもたちに誇れる日本を残していきます。





パネルディスカッション

コーディネーター

・東北大学大学院環境科学研究科 教授 吉岡 敏明

パネリスト

・環境省 環境副大臣 小里 泰弘
シニアプログラムオフィサー
ムラリー・スマルクディ
・国連環境計画 (UNEP) 教授 オロフ・リンデン
・世界海事大学 (WMU) 副会長 深松 努
・仙台建設業協会 副市長 伊藤 敬幹
・仙台市

パネルディスカッションでは東北
大学大学院環境科学研究科の吉岡敏
明教授がコーディネーターとなり、
小里泰弘環境副大臣、国連環境計画
のムラリー・スマルクディ氏、世界
海事大学のオロフ・リンデン氏、深
松努仙建協副会長、伊藤敬幹仙台市
副市長が意見交換を行いました。
災害廃棄物処理を含めた迅速な復
旧について小里副大臣は「大規模災
害時には、発生する災害廃棄物が膨
大な量に及ぶことから、廃棄物関連
業者だけでなく、建設業者、セメン
ト製造業者、物流関連業者などの幅

迅速な復旧は 官民連携が必要

広い事業者の協力が必要であり、す
でに一部業界には協力の要請を始め
ています」と多様な業種の協力が必
要との考えを示しました。合わせて、
こうした民間事業者の活動を支援す
るため、JVを組んで処理できるよ
うにするための契約関係の規約の見
直しや、民間事業者が仮設処理施設
を建設する際の手続きの簡素化など
「制度的な手当を検討している」こ
とを明らかにしました。

災害廃棄物処理の主体として市町
村が留意しなければならないことを
問われた仙台市の伊藤副市長は、
「巨大災害に伴って発生する災害廃
棄物はわれわれ市町村が普段処理し
たことのない膨大な量と性状を有す
るものと考えられます」と前置きし
た上で、「迅速かつ効率的な災害廃
棄物の分別・リサイクル体制を構築
するに当たっては必要な知見、人や
重機を有する民間事業者の協力が不
可欠です」と建設業者を含めた企業
の協力を求めました。また、こうし
た自治体と民間事業者の連携がスム
ーズに進むように、「平時から災害
廃棄物の処理を想定し、関係する民
間事業者と協定を締結するとともに、
定期的な訓練を実施し、災害後の迅

速な復旧に向けた体制づくりを進め
ておくことが重要」と提言しました。
一方、深松氏は行政の役割につい
て「われわれは災害時に、がれきの
撤去、家屋の解体撤去などを実施で
きますが、復旧・復興をトータルコ
ーディネートするのは行政の役割で
す」と強調。さらに「災害が発生す
ればさまざまな行政の部署からわれ
われに対し、がれき撤去などの要請
をいただきますが、迅速な復旧のた
めには市町村においても、これらを
統括し発注する司令塔が必要」と指
摘しました。

このほか、スマルクディ氏は、災
害廃棄物処理に関するノウハウが不
足している国に対し、国連環境計画
でトレーニングプログラムを実施し
ていることを紹介。リンデン氏は被
災地支援の在り方について、「地域
の実情に応じた支援策を事前に策定
しておく必要がある」との考えを示
しました。
最後に吉岡氏は「迅速な復旧には
官民の連携が必要となります。非常
に大きな民間事業者のパワーを、制
度面も踏まえ今後の備えとして連携
を強化する仕組みの構築が重要にな
る」と総括しました。

うみの杜水族館がオープン

東北最大級の規模となる仙台うみの杜水族館が仙台港背後地の高砂中央公園内に完成し、連日多くの親子連れでにぎわっています。

新しい施設は、白を基調とした清潔感あふれる2階建ての外観で、水平方向に長く、アツプダウンを極力なくしたバリアフリーの構造。内部には木目調をふんだんに使用し、スタイリッシュで暖かみを表



現しているのが特徴です。

展示スペースは、三陸の豊かな海の生物たちを中心とした日本の海と世界の海を再現。高さ6・5メートル、水深7・5メートル、幅13メートル、水量90トンの大水槽には約50種、2万5000尾の魚たちが優雅に泳ぐ姿を見せ、来場者を感じさせます。

さらに東北最大級の規模を誇るスタジアムではイルカとアシカのダイナミックで愉快なショーを楽しめるほか、動物とのふれあいの場が設けられています。

このほか、さまざまな生きものの展示だけでなく、生きものたちの特別な姿を見て楽しめるプログラムが満載です。

「ひより台大橋」が開通

仙台市太

白区の八木

山南地区と

ひより台地

区を結ぶ全

長290メートル

の「ひより

台大橋」が

開通しまし

た。仙台市

が都市計画

決定した1

966年か

ら約50年が

経過し、地元では「幻

の橋」と言われていま

したが、地下鉄東西線

八木山動物公園駅のア

クセス道路として整備

を進め、ようやく開通

に至りました。

ひより台や隣接する

太白団地の住民が仙台

赤十字病院などがある

八木山南地区に行こう

とすると、谷間に隔て

られて回り道するしか

ありませんでしたが、

橋の完成で利便性が飛

躍的に向上しました。

市が都市計画決定し



た1966年は高度成長期で、住宅地の拡大に対応する都市計画道路の一部でしたが、未着工の状態が続いていました。

しかし、それから40年が経過した2006年度に東西線建設に伴ってアクセス道の必要性が高まったとして事業に着手。開通式で奥山恵美子市長は「地域のシンボルとして末永く利用してほしい」と大きな期待を寄せました。

八木山動物公園が開園50周年

多くの家族連れで賑

わう仙台市八木山動物

公園が10月に開園50周

年を迎えました。可愛

い動物たちを見るため

に、東北各地から訪れ

た入園者数は延べ26

31人にも上りました。

八木山動物公園の前

身は1936年、広瀬

川沿いの評定河原に全

国11番目、東北初の動

物園として誕生した

「仙台市動物園」です。

45年の仙台空襲で消失

しましたが、57年に市

民の強い要望から青葉

区荒巻三居沢に子ども

向け動物園として復活

その後、手狭になって

きたことから65年に八

木山に引っ越し、現在

の八木山動物公園が誕

生しました。

東日本大震災では、

建物に大きな被害はあ

りませんでした。電

気・水・ガスなどのラ

イフラインが停止した

ことから獣舎は灯油ス

トープで暖め、餌不足

は全国からの支援で乗

り切りました。

開園50周年を記念

して、動物公園で

は6月から「おも

しろい副園長のガ

イドツア

ー」を開

催するな

ど、さま

ざまなイ

ペントを

行いまし

た。





仙台空港民営化、東急電鉄Gに

国土交通省は国管理空港で初の民営化を目指す仙台空港の運営先を東急電鉄や前田建設工業などで構成する企業グループに決定しました。2016年2月に空港ビルなどの運営を開始し、同年6月末に完全民営化する見込みです。

東急電鉄グループは同社を筆頭に前田建設工業、東急不動産、豊田通商、東急エージェンシー、東急建設、東急コミュニケーションユニティの7社で構成されます。東急電鉄グループの提案は格安航空会社（LCC）の拡大を軸に路線を拡充。民営



化5年後の年間旅客数を約410万人、30年後は550万人に増やすのが目標です。施設については、LCCの小型旅客機に対応可能なピア棟（旅客搭乗施設）やエアライオン事務所を新設したり、ターミナルビル改修、立体駐車場（収容台数約1600台）の新設などを予定し、341・8億円の設備投資が見込まれています。



宮城野区に広域防災拠点整備へ

宮城県は仙台市宮城野区のJR仙台貨物ターミナル跡地に、広域防災拠点の整備を計画しています。大規模災害時に医療・部隊・物資などの拠点となるもので、建設費は最大300億円を見込んでいます。

対象用地は仙台市宮城野区宮城野3丁目、現在はJR貨物の仙台貨物ターミナル駅が所在している約17畝です。



管理棟の完成予想図

基本設計案では、敷地北側を災害支援エリアとし、SCU（災害医療活動）スペースやDMATのベースキャンプなどを配置。敷地中央部にはヘリポートのほか、防災センターとなる管理棟（RC造3階建て）を整備します。また、南西側は部隊の集結・宿営エリアに位置付け、南東側には物資集配拠点を設けます。

用地を所有するJR貨物では移転先となる宮城野区岩切地区の用地取得に取り組み、19年度までに移転する見通しです。これにあわせて県は19年度までに工事に着手し、20年度から一部供用する見通しです。



仙台市政重点化方針まとまる

仙台市は、今後5年間で重点的に取り組む政策重点化方針2020をまとめました。

震災復興の取り組み状況や時代の趨勢などを踏まえて、▽防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくり▽社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくり▽東西線開業を契機とした都市の美しさを創造するまちづくりという三つの方針が示されています。

併せて、こうした重点政策を加速度的に推進するため、①防災環境都市づくり②東部被災地域の総合的復興③地域の成長をけん引する企業・産業の創出④まちに賑わいをもたらす新時代の交流促進⑤まちの活力の源泉となる人材の定着・確保促進⑥未来につなぐ子どもを育む環境づくり⑦多様な暮らしを支

える生活環境づくり⑧地下鉄沿線を舞台とした活力を創出するまちづくりの戦略プロジェクトを推進することを明らかにしました。仙台市では生産年齢人口が2000年をピークに減少し、人口も5年後の20年にピークを迎えると推計。こうしたことを受けて、地域経済の持続的な成長を実現するためには、中小企業のさまざまなチャレンジの促進や地域経済を担う中核企業の育成が必要としています。



仙 建 協 だ だ よ り

12施設へ贈呈 仙台市内の福祉施設に寄付金

仙台建設業協会が毎年行っている福祉施設に寄付金を贈呈する活動がことしも行われ、環境福祉委員会の委員と事務局のメンバーが市内の福祉施設に寄付金を届けて回りました。施設の運営に役立ててもらおうと毎年続けている事業で、今回で22回目。ことしは市内12の福祉施設に1施設当たり5万円を寄付しました。

2月20日、仙台市青葉区にあるNPO法人多夢多夢舎中山工房には菅原博委員長、三浦忠委員、佐藤正基専務理事が訪問し、高田亮子施設長に寄付金を手渡しました。

多夢多夢舎中山工房では、利用者のイラストをデザインに、手ぬぐいなどを製作・販売しています。過去の寄付金は、利用者がイラストを製作するための工房増設の予算に充てるなど、利用者の活動拡大に活用してきました。

高田施設長は「NPOの活動を、このように支えていただけるのは本当にありがたい」と感謝の意を示し、



寄付金贈呈

「支えていただいたおかげで施設利用者の活動の幅を広げることができ、地域の方の理解にもつながっています」と話しました。

菅原委員長は「施設の頑張りがあるからこそ、寄付を続けたい、続けてきてよかったという気持ちになれる。今後も活動を応援していきたい」と話しました。

15年度定時総会 維持補修時代へ向けて 将来像を検討

仙台建設業協会の2015年度定時総会が5月12日、仙台市の江陽ランドホテルで開かれました。あいさつに立った河合会長は「市の復旧・復興事業は会員各社の尽力により順調に進んでいるが、今後は大規模事業の終息を迎える中で、今の受注規模を維持することが課題です」と訴え、「一致団結してこの難局を乗り越えていきましょう」と呼び掛けました。

本年度は▽復旧・復興への貢献活動▽会員企業の技術向上や経営の改善推進▽労働災害の防止、雇用改善推進▽情報、資料の収集・伝達▽環境・福祉に関する事業▽建設業の社会的使命▽関係機関・関連団体との折衝・提携▽関係行政機関への陳情・要望・政策提言といった仙建協会員の目的達成―など9項目を重点項目に掲げました。

15年度は仙台市の復興期間の最

終年度に当たり、市は12月に地下鉄東西線が開通します。そうした状況下で今後は維持補修時代への対応とともに、積極的な街づくりへの提言を行う必要があるとし、昨年度に設置した将来ビジョン研究会で将来像を検討します。労働災害防止や法令遵守に取り組みながら、社会貢献活動といった地域に根ざした活動も継続して展開していきます。

このほか、新たに理事として日建工業の大泉敏社長を選任したことを報告しました。



安全最優先で災害を未然に防止 第23回定期会議・安全担当者全体研修会

仙台労働基準監督署と仙台建設業協会が組織する労働災害防止連絡協議会の第23回定期会議・各社安全衛生担当者全体研修会が6月18日、仙台市の宮城県建設産業会館で開かれました。

当日は、会員各社の代表や安全担当者など約100人が参加。あいさつした河合会長は「関係者が気持ちを一つにして安全最優先を明確にし、労働災害を未然に防ぎ、重大災害を発生させないよう努めていきましょう」と呼び掛けました。

また、仙台労働基準の鈴木康一署長が「墜落災害が多発する中で、足場に関

する安全衛生規則の改正を機に対策を強化してください」と要請しました。

会議では、2014年度の事業や15年度の事業計画案を報告されました。本年度も建設工事安全パトロールや、仙台労働基準・労務安全管理委員・安全指導員との意見交換会などを実施する方針です。

引き続き、仙台市都市整備局技術管理室工事管理係の千葉勝義係長が、「仙台市における事故の発生状況および安全対策目標・取り組み」について講演したほか、仙台労働基準監督署安全衛生課の塩沼貴裕産業安全



全景

専門官が、改正安全衛生規則(足場関係)の内容を解説。また、ハローワーク仙台事業所援助第一部門の三浦智信統括職業指導官が、「建設業における人材の確保」について講演しました。

高所作業を重点的に点検・指導

仙台労働基準・仙台地区木建安全委 木建パトロール実施

仙台建設業協会が組織している仙台地区木造家屋等建築工事安全委員会は6月19日、仙台労働基準監督署と合同の木建安全パトロールを実施しました。2015年7月1日から足場に関する安全衛生規則が改正されたことから、高所作業や足場の安全管理状況を重点的に点検しました。同委員会は、本年度で計19回のパトロールを予定しており今回は3回目。当日は技術指導員の佐々木養悦氏と仙台労働基準監督官のほか、仙建協の佐藤一尚氏が安全指導員として参加しました。



全景

区画整理や宅地造成が進められている仙台市若林区の七郷地区と荒井地区。住宅の建設現場を訪問し、親綱や安全帯の使用状況、手すりの設置や墜落災害への対策、昇降設備の固定具合などを点検しました。指導員らは、問題点が見つかった場合は指導し是正を求めると、危険箇所の改善を呼び掛けながら精力的に現場を見て回りました。

7月

- 1日 仙台市教育委員会への防災教育の教材 (DVD等) 贈呈
 仙台工業高等学校【土木科】現場実習 (~3日まで)
 第1回舗装部会
- 2日 木建パトロール
- 6日 仙台市と舗装部会との意見交換会
- 7日 第5回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
- 8日 仙台工業高等学校【建築科】インターンシップ (~10日まで)
- 10日 第1回仙台市地域建設産業意見交換会
- 13日 常任委員会
 第136回理事会
 顧問団 市政報告会
- 17日 木建パトロール
 仙台市危機管理室との2015年度風水害対応図上訓練
- 22日 仙台市との意見交換会
- 24日 2014年度施工仙台市優良建設工事表彰
 仙台建設業協会2014年度施工仙台市優良建設工事表彰
 第2回将来ビジョン研究会

8月

- 5日 2015年度宮城県木造家屋等建築工事安全対策委員会・幹事会
- 7日 木建パトロール
- 19日 第6回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
- 20日 第2回労務・安全管理委員会・安全指導員 合同会議
- 25日 第3回将来ビジョン研究会
- 26日 仙台市との意見交換
 第2回広報委員会
- 27日 第2回雇用・安全管理パトロール
- 31日 第2回仙台市地域建設産業意見交換会

9月

- 2日 顧問団・仙建協幹部との意見交換会
- 3日 木建パトロール
 宮城県解体工事業協同組合並びに宮城県産業廃棄物協会仙台支部との「災害時における相互協力に関する協定」締結調印式
- 8日 仙台労働基準監督署・労安委員・安全指導員の意見交換会
- 9日 第7回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
- 10日 創立50周年記念全国建設業労働災害防止大会
- 14日 第3回災害応急措置協力作業隊長社担当者会議

10月

- 1日 2015年度安全大会
- 2日 木建パトロール
- 14日 第8回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
- 16日 木建パトロール
- 19日 第4回災害応急措置協力作業隊長社担当者会議
- 22日 常任理事会
 第137回理事会
- 28日 第2回仙台労働基準監督署・仙台市合同安全パトロール
- 30日 仙台市(宮城野区役所)と仙台建設業協会災害応急措置協力会との合同災害訓練

11月

- 5日 木建パトロール
- 7日 第28回仙建協ボウリング大会
- 13日 第3回仙台市地域建設産業意見交換会
- 20日 木建パトロール
- 26日 第3回雇用・安全管理パトロール

12月

- 5日 仙台市地下鉄東西線開業記念式典
- 11日 2015年度建設工事安全パトロール

安全衛生活動の推進と労災ゼロを誓う 15年度安全大会

仙台建設業協会は10月1日、仙台市の宮城県建設産業会館で2015年度安全大会を開催しました。参加した会員など約110人が、安全衛生活動を推進し労働災害ゼロを目指すことを誓いました。

河合会長は「震災直後の復旧・復興での工事量増加で大幅に増えた労働災害も、近年は関係者の協力で最小限にとどまってきました。今後も事故ゼロを目指して、より一層安全で明るい現場環境の構築をお願いします」とあいさつしました。

続いて、仙台労働基準監督署の鈴木康一署長が「基本的事項の順守と現場教育の見直しで、これまで以上の尽力をお願いします」と要請しました。

その後、仙建協労務・安全管理委員会の佐藤元一委員長が、三大災害や交通災害防止だけでなく、労働者の健康保持増進も盛り込んだ安全の誓いを読み上げ、参加者全員で決意を新たにしました。

続いて講話に移り、仙台労働基準監督署の高梨雅文安全専門官が「建設労働災害発生状況とその対策および法改正」について説明し、労働災害の発生事例のほか、足場に関する安全衛生規則改正や「STOP! 転倒災害プロジェクト2015」などを解説しました。

このほか、安全衛生研修では宮城産業保健総合支援センターメンタルヘルス対

策促進委員で、みやぎの人事企画事務所細野幸隆所長が「建設業における健康管理（ストレスチェック制度）」について講演しました。



災害時を想定し連携向上を

宮城野区と合同災害訓練

仙台建設業協会は10月30日、仙台市宮城野区と合同で災害合同訓練を実施しました。地震による災害発生を想定し、仙建協から同区隊長社の長谷川建設が出勤

協会が配備している無線を活用し、区役所内に設置した本部で情報の取りまとめを行うなど、区の要請に応じました。

この訓練は、災害発生時の迅速で的確な対応や、区役所と協会の連携向上を目指す区単位で毎年実施しているものです。宮城野区では初めての試

み。仙台市では、通常の緊急災害対応は各区で委託している企業が対応しますが、それでは対策しきれない場合には、仙建協に応援を要請するとしています。

当日は9時30分にマグニチュード8・0、震度6弱の地震が発生し、高森山公園の斜面崩落で市道が通行止め、鶴ヶ谷中央公園で法面崩れが生じた想定。災害発生とともに、円滑な情報交換によりわずか15分ほどで仙建協の協力体制が整い、区役所内に設置した災害本部には仙建協災害応急措置協力会の同区隊長社・長谷川建設から山下房則専務が駆け付けました。そのほか各隊長社も現場を見て回り、無線を使って安否・被災状況や資材の移動情報を本部に報告。宮城野区役所のパトロール班も連絡を取り合いながら現場へ急行し、現地から無線で現場の状況と

必要な資材や重機の出勤状況などを連絡し合うという一連の流れを訓練しました。

職員らは、「実際の災害時は無線が聞き取りづらい可能性があるのでは」「情報のやり取りも正確にできない可能性があることをしたほうが良いかもしれない」といった意見を交わし合いながら訓練に臨んでいました。

訓練を終えて、宮城野区隊長社である長谷川建設の山下専務は「初めての訓練なので、課題なども見つかったが、それを収穫に今後には生かしたい」と振り返りました。また、宮城野区の青田茂雄副区長は「実際は各地で被害が生じるのでもっと混乱するかと思えます。実際に4年前の震災がそうでした。これからもこうした訓練を積み重ね、協会の情報網を活用した連携を目指していきます。私たちが協会の支援に尽力します」と意気込みを示しました。



全景

全景

新しい顔ぶれ
(権利行使者変更年月日)

2014年11月30日
銅谷建設(株)
代表取締役 枝松 茂雄

2014年12月20日
(株)泉工務店
代表取締役 関 利光

2015年3月18日
(株)三浦組
代表取締役 三浦 修

2015年4月1日
仙台土木建築工業(株)
代表取締役社長 佐藤 守彦

2015年5月28日
東北ニレキ工事(株)
代表取締役 長坂 義之

2015年6月15日
佐々良建設(株)
代表取締役 佐々木 基

2015年6月25日
仙建工業(株)
代表取締役社長 内田 浩二

行事報告 (平成27年4月~12月)

- 4月**
- 2日 第1回災害応急措置協力会作業隊長社担当者会議
 - 7日 第1回建築委員会
 - 第1回建築部会
 - 15日 2014年度収支計算書監査会
 - 16日 第1回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
 - 17日 総務委員会・常任理事会
 - 20日 第135回理事会
- 5月**
- 7日 仙台市と将来ビジョン研究会との意見交換会
 - 12日 2015年度定時総会
 - 15日 木建パトロール
 - 19日 宮城野区役所・幹部職員と災害応急措置協力会隊長社・隊長代行社との意見交換会
 - 20日 太白区役所・幹部職員と災害応急措置協力会隊長社・隊長代行社との意見交換会
 - 21日 泉区役所・幹部職員と災害応急措置協力会隊長社・隊長代行社との意見交換会
 - 22日 労務・安全管理委員会 第1回安全指導員会幹事会
 - 第1回労務・安全管理委員会・安全指導員会 合同会議
 - 26日 第2回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
 - 27日 第1回将来ビジョン研究会

- 28日 第1回雇用・安全管理パトロール
 - 29日 若林区役所・幹部職員と災害応急措置協力会隊長社・隊長代行社との意見交換会
- 6月**
- 1日 青葉区役所・幹部職員と災害応急措置協力会隊長社・隊長代行社との意見交換会
 - 3日 宮城県仙台土木事務所との意見交換会
 - 5日 木建パトロール
 - 第3回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
 - 8日 第7回仙台市災害廃棄物等処理フォーラム実行委員会
 - 11日 仙台地区木造家屋等建築工事安全委員会2014年度監査会
 - 第1回仙台地区木造家屋等建築工事安全委員会並びに幹事会・安全指導員会合同会議
 - 仙台地区木造家屋等建築工事安全委員会「改正安全衛生規則(足場関係)説明会」
 - 15日 第1回舗装委員会
 - 16日 仙台市への緊急要望会
 - 17日 第1回広報委員会
 - 建築委員会・専門部会 合同会議
 - 18日 第23回定期会議並びに各社安全衛生担当者全体研修会
 - 19日 木建パトロール
 - 22日 第4回正副会長・土木・建築・舗装委員長会議
 - 23日 第1回土木委員会
 - 24日 第2回災害応急措置協力会作業隊長社担当者会議
 - 25日 第1回環境福祉委員会

街の防災サポーター

この建設現場は、大地震時に地域の救助活動を支援します。



仙台建設業協会

